

Q1. 中期経営計画における連結当期純利益の目標である200億円を達成した。前回の決算説明会では、タイミングがあれば、どこかでブレイクスルーしたいという話があったが、アップデートがあれば教えてほしい。

A1. 機関決定しているわけではないが、例えば、1株あたり200円の配当を実施するためには、当社が公表している「配当性向30%以上を目安とする」方針に照らすと、連結当期純利益は240億円となり、中期経営計画見直しの1つの目線になると考えている。計画の見直しを考えていたところに、米国トランプ大統領による関税の動きが出てきたので、状況を見極めながら見直しを公表したい。

Q2. 地域金融機関が多いエリアだが、足元の預金獲得はどのような状況か。また、預金獲得について戦略等があれば教えてほしい。

A2. 当地域においては、公金預金や法人預金に対して高い金利を提示し、預金獲得が行われている。2024年9月期の開示データによると、当行の預金利回りは、地銀のなかで最も低い水準にある。バンキングアプリは、預金の粘着性が高まる。まずは、今期中に50万ダウンロードを達成し、総顧客数の約半数となる100万ダウンロードを早期に目指していきたい。高い金利をつけて預金を集めるのではなく、アプリを活用することで安定した個人預金の獲得と、預金の粘着性を高めていきたい。

Q3. 法人預金に対する営業体制はどうか。

A3. 今はどちらかというと、貸出金利の交渉を主としている。メガバンクから当行の大口先に対し、金利を上乗せして預金を獲得しにきていることは把握しているが、対抗する動きはとっていない。

- | | |
|-----|--|
| Q4. | 24ページの政策投資株式について、昨年度1,060億円程度を縮減したが、売却益としてはそれほど大きくない。純投資に変更した株式についての今後の方針について教えてほしい。 |
| A4. | 詳細については、6月12日に開示する有価証券報告書をご覧いただきたいと思うが、銘柄ごとに売却の計画や見通しを決めている。売却益については、円債の入れ替え、アプリへの投資や株主還元を活用していきたい。 |
| Q5. | 29ページのソフトバンク社との連携について、先進的なモデルケースが他金融機関に波及しているということだが、貴社に対して手数料等が発生しているのか教えてほしい。 |
| A5. | ソフトバンク社に対しては、当社が先進的なモデルとしての役割を果たすことを前提に、人材と技術の最大限の投資をお願いしてきた。当社の取組みを金融業界の展示会や業界誌などで発信したことで、他の地域金融機関でも、業務用のスマートフォンによる受電集約やGoogle Workspaceの導入などが進んだ。今後は、当社が何らかのメリットを享受できるような仕組みにしていきたい。 |